

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月12日

【四半期会計期間】 第10期第3四半期(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社 T & Dホールディングス

【英訳名】 T&D Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中込 賢次

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目2番3号

【電話番号】 03-3434-9151

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 松本 民司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目2番3号

【電話番号】 03-3434-9151

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 永井 穂高

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第9期 第3四半期 連結累計期間	第10期 第3四半期 連結累計期間	第9期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
保険料等収入	(百万円)	1,430,381	1,209,379	1,940,900
資産運用収益	(百万円)	260,627	328,204	402,985
保険金等支払金	(百万円)	1,016,669	1,145,911	1,343,556
経常利益	(百万円)	97,283	141,120	151,689
契約者配当準備金繰入額	(百万円)	22,449	22,798	31,197
四半期(当期)純利益	(百万円)	39,569	61,080	63,733
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	122,681	108,604	249,090
純資産額	(百万円)	793,338	1,011,030	919,746
総資産額	(百万円)	13,571,564	14,112,800	13,668,719
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	58.68	90.79	94.52
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	58.66	90.71	94.47
自己資本比率	(%)	5.8	7.1	6.7

回次		第9期 第3四半期 連結会計期間	第10期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	28.14	30.24

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 保険料等収入、資産運用収益、保険金等支払金には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定及び締結等はありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営管理契約の内容に変更はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善にともなう個人消費の底堅い推移や企業収益の回復による設備投資の持ち直しなどにより、景気は緩やかに回復してきました。今後も輸出の持ち直しや家計所得、投資の増加により景気の回復基調は続くものと考えられますが、一方で海外景気の下振れが、景気を下押しするリスクとなっています。また、金融情勢につきましては、景気の回復基調に伴い国内株式は上昇基調を維持したものの、国内長期金利は低水準での推移が継続しました。

このような事業環境にあって、当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

(連結経営成績)

経常収益は、保険料等収入1兆2,093億円（前年同期比15.5%減）、資産運用収益3,282億円（同25.9%増）、その他経常収益542億円（同5.4%増）等を合計した結果、前第3四半期連結累計期間に比べ1,506億円減少し、1兆5,918億円（同8.6%減）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金1兆1,459億円（同12.7%増）、責任準備金等繰入額307億円（同90.7%減）、資産運用費用732億円（同8.4%減）、事業費1,471億円（同2.9%減）、その他経常費用537億円（同17.3%減）等を合計した結果、前第3四半期連結累計期間に比べ1,944億円減少し、1兆4,507億円（同11.8%減）となりました。

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ438億円増加し、1,411億円（同45.1%増）となりました。

特別損失は226億円（同20.8%増）となりました。特別損失は主に、価格変動準備金繰入額181億円（同8.8%増）であります。

経常利益に特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計等を加減した四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ215億円増加し、610億円（同54.4%増）となりました。

(連結財政状態)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1兆1,128億円（前連結会計年度末比3.2%増）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券10兆4,101億円（同2.4%増）、貸付金1兆8,411億円（同1.6%減）、現金及び預貯金6,560億円（同58.3%増）、買入金銭債権3,733億円（同22.8%増）であります。

負債合計は13兆1,017億円（同2.8%増）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は12兆2,312億円（同0.2%増）となっております。

純資産合計は1兆110億円（同9.9%増）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は3,954億円（同12.5%増）となっております。

なお、連結ソルベンシー・マージン比率は1,049.4%（前連結会計年度末は943.8%）となりました。また、連結実質純資産（時価ベースの実質的な資産から資本性のない実質的な負債を差引いた額）は1兆9,584億円（前連結会計年度末は1兆9,228億円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

経営成績

太陽生命保険株式会社

経常収益は、保険料等収入5,018億円（前年同期比34.5%減）、資産運用収益1,339億円（同4.2%減）、その他経常収益145億円（同28.4%増）を合計した結果、前年同期に比べ2,664億円減少し、6,502億円（同29.1%減）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金4,472億円（同11.7%減）、責任準備金等繰入額377億円（同82.9%減）、資産運用費用237億円（同38.0%減）、事業費576億円（同10.2%減）等を合計した結果、前年同期に比べ2,741億円減少し、5,963億円（同31.5%減）となりました。

この結果、経常利益は、前年同期に比べ76億円増加し、539億円（同16.4%増）となりました。

特別損失は86億円（同22.6%減）となりました。これは主に価格変動準備金繰入額76億円（同28.3%減）であります。

四半期純利益は、前年同期に比べ41億円増加し、208億円（同25.1%増）となりました。

なお、基礎利益（生命保険本業の期間収益を示す指標の一つ）は、549億円（前年同期比27.5%増）となりました。また、前年同期は42億円の逆ざやでしたが、当第3四半期は93億円の順ざやとなりました。

大同生命保険株式会社

経常収益は、保険料等収入5,295億円（前年同期比3.4%減）、資産運用収益1,235億円（同26.5%増）、その他経常収益165億円（同17.1%増）を合計した結果、前年同期に比べ94億円増加し、6,697億円（同1.4%増）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金3,958億円（同9.2%減）、責任準備金等繰入額819億円（同47.1%増）、資産運用費用358億円（同6.2%減）、事業費741億円（同0.3%増）等を合計した結果、前年同期に比べ165億円減少し、5,999億円（同2.7%減）となりました。

この結果、経常利益は、前年同期に比べ260億円増加し、697億円（同59.4%増）となりました。

特別損失は136億円（同117.2%増）となりました。これは主に価格変動準備金繰入額104億円（同74.7%増）であります。

四半期純利益は、前年同期に比べ91億円増加し、284億円（同47.1%増）となりました。

なお、基礎利益は718億円（同33.3%増）となりました。また、前年同期は61億円の逆ざやでしたが、当第3四半期は114億円の順ざやとなりました。

T & Dフィナンシャル生命保険株式会社

経常収益は、保険料等収入1,766億円（前年同期比53.2%増）、資産運用収益728億円（同163.3%増）、その他経常収益989億円（同912.7%増）を合計した結果、前年同期に比べ1,956億円増加し、3,483億円（同128.1%増）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金3,021億円（同309.9%増）、責任準備金等繰入額45億円（同91.9%減）、資産運用費用146億円（同117.8%増）、事業費97億円（同5.7%増）等を合計した結果、前年同期に比べ1,857億円増加し、3,322億円（同126.7%増）となりました。

この結果、経常利益は、前年同期に比べ99億円増加し、161億円（同159.8%増）となりました。

四半期純利益は、前年同期に比べ79億円増加し、113億円（同232.4%増）となりました。

なお、基礎利益は293億円（同154.4%増）、逆ざやは20億円（同7.1%増）となりました。

財政状態

太陽生命保険株式会社

当第3四半期末の総資産は7兆455億円（前事業年度末比6.0%増）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券4兆8,870億円（同7.0%増）、貸付金1兆3,710億円（同1.1%減）、現金及び預貯金2,907億円（同332.2%増）、有形固定資産1,584億円（同1.2%減）であります。

負債の部合計は6兆6,414億円（同6.1%増）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は5兆9,845億円（同0.6%増）となっております。

純資産の部合計は4,040億円（同5.1%増）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は2,174億円（同1.8%増）となっております。

保険会社の健全性を示す行政監督上の指標のうち、ソルベンシー・マージン比率は920.9%（前事業年度末は823.4%）となりました。また、実質純資産は8,475億円（同8,762億円）となりました。

大同生命保険株式会社

当第3四半期末の総資産は5兆5,415億円（前事業年度末比2.6%増）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券4兆3,964億円（同3.5%増）、貸付金4,799億円（同2.8%減）、買入金銭債権2,592億円（同42.4%増）、現金及び預貯金1,637億円（同3.7%減）であります。

負債の部合計は5兆187億円（同1.7%増）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は4兆8,565億円（同1.5%増）となっております。

純資産の部合計は5,227億円（同12.9%増）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は1,776億円（同29.1%増）となっております。

ソルベンシー・マージン比率は1,104.5%（前事業年度末は1,043.2%）となりました。また、実質純資産は9,517億円（同8,852億円）となりました。

T & Dフィナンシャル生命保険株式会社

当第3四半期末の総資産は1兆4,484億円（前事業年度末比6.0%減）となりました。

主な資産構成は、有価証券1兆1,296億円（同16.6%減）、金銭の信託1,631億円（同207.1%増）、現金及び預貯金1,211億円（同17.8%増）であります。

負債の部合計は1兆4,000億円（同6.9%減）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は1兆3,891億円（同5.7%減）となっております。

純資産の部合計は484億円（同30.6%増）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は2億円（同18.7%減）となっております。

ソルベンシー・マージン比率は1,023.0%（前事業年度末は648.4%）となりました。また、実質純資産は1,231億円（同1,260億円）となりました。

契約業績

太陽生命保険株式会社

個人保険、個人年金保険を合計した新契約高（転換による純増加を含みます。以下同じ）は、2兆3,284億円（前年同期比7.0%減）となりました。

一方、個人保険、個人年金保険を合計した解約失効高は、9,375億円（同0.6%増）となりました。

以上の結果、個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は、21兆7,126億円（同3.2%増、前事業年度末比3.3%増）となりました。

大同生命保険株式会社

個人保険、個人年金保険を合計した新契約高は、2兆5,186億円（前年同期比5.0%減）となりました。

一方、個人保険、個人年金保険を合計した解約失効高は、1兆9,373億円（同7.9%減）となりました。

以上の結果、個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は、36兆836億円（同0.1%増、前事業年度末比0.2%減）となりました。

T & Dフィナンシャル生命保険株式会社

個人保険、個人年金保険を合計した新契約高は、1,803億円（前年同期比65.6%増）となりました。

一方、個人保険、個人年金保険を合計した解約失効高は、1,425億円（同133.5%増）となりました。

以上の結果、個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は、1兆9,159億円（同2.9%減、前事業年度末比6.1%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,932,000,000
計	1,932,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	681,480,000	681,480,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない提出会 社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	681,480,000	681,480,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		681,480		207,111		89,420

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 9,209,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 670,735,200	6,707,352	
単元未満株式	普通株式 1,535,800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	681,480,000		
総株主の議決権		6,707,352	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13,900株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の139個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 T & Dホールディングス	東京都港区海岸一丁目2番3号	9,209,000		9,209,000	1.35
計		9,209,000		9,209,000	1.35

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第61条及び第82条に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)により作成しております。

なお、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第5条第1項ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	414,470	656,081
コールローン	338,100	194,700
買入金銭債権	304,101	373,394
金銭の信託	68,365	168,781
有価証券	² 10,168,725	² 10,410,186
貸付金	1,870,495	1,841,197
有形固定資産	291,996	285,245
無形固定資産	22,047	21,136
代理店貸	1,020	949
再保険貸	1,281	429
その他資産	175,068	159,569
繰延税金資産	20,311	5,978
貸倒引当金	7,264	4,850
資産の部合計	13,668,719	14,112,800
負債の部		
保険契約準備金	12,209,259	12,231,221
支払備金	69,008	64,536
責任準備金	12,021,529	12,052,177
契約者配当準備金	¹ 118,721	¹ 114,507
代理店借	1,178	742
再保険借	389	614
短期社債	999	2,499
社債	45,100	65,100
その他負債	294,042	587,510
役員賞与引当金	302	198
退職給付引当金	59,249	-
退職給付に係る負債	-	57,213
役員退職慰労引当金	55	60
特別法上の準備金	125,939	144,070
価格変動準備金	125,939	144,070
繰延税金負債	3,753	3,962
再評価に係る繰延税金負債	8,702	8,574
負債の部合計	12,748,972	13,101,769

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
資本金	207,111	207,111
資本剰余金	194,617	194,595
利益剰余金	221,597	267,925
自己株式	6,115	9,047
株主資本合計	617,210	660,585
その他有価証券評価差額金	351,526	395,446
繰延ヘッジ損益	10,763	7,293
土地再評価差額金	40,712	40,552
為替換算調整勘定	78	0
その他の包括利益累計額合計	299,970	347,600
新株予約権	307	523
少数株主持分	2,257	2,321
純資産の部合計	919,746	1,011,030
負債及び純資産の部合計	13,668,719	14,112,800

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
経常収益	1,742,542	1,591,894
保険料等収入	1,430,381	1,209,379
資産運用収益	260,627	328,204
利息及び配当金等収入	188,787	213,976
売買目的有価証券運用益	6,459	16,531
有価証券売却益	42,366	25,452
為替差益	-	16
貸倒引当金戻入額	1,707	-
その他運用収益	1,929	2,528
特別勘定資産運用益	19,376	69,698
その他経常収益	51,516	54,286
その他の経常収益	51,516	54,286
持分法による投資利益	16	23
経常費用	1,645,258	1,450,774
保険金等支払金	1,016,669	1,145,911
保険金	351,565	293,213
年金	180,892	334,154
給付金	155,710	137,733
解約返戻金	247,593	325,288
その他返戻金	80,907	55,521
責任準備金等繰入額	332,130	30,749
責任準備金繰入額	331,983	30,647
契約者配当金積立利息繰入額	147	101
資産運用費用	79,930	73,219
支払利息	1,355	1,475
金銭の信託運用損	6,586	12,799
有価証券売却損	19,983	10,199
有価証券評価損	8,038	3,882
金融派生商品費用	19,486	28,315
為替差損	4,569	-
貸倒引当金繰入額	-	588
貸付金償却	3	46
賃貸用不動産等減価償却費	3,672	3,598
その他運用費用	16,233	12,312
事業費	151,598	147,175
その他経常費用	64,930	53,718
経常利益	97,283	141,120

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
特別利益	249	61
固定資産等処分益	216	-
国庫補助金	33	51
その他特別利益	-	9
特別損失	18,776	22,681
固定資産等処分損	597	751
減損損失	580	3,738
価格変動準備金繰入額	16,669	18,131
その他特別損失	929	61
契約者配当準備金繰入額	22,449	22,798
税金等調整前四半期純利益	56,306	95,701
法人税及び住民税等	12,642	38,128
法人税等調整額	3,939	3,631
法人税等合計	16,581	34,496
少数株主損益調整前四半期純利益	39,725	61,204
少数株主利益	155	123
四半期純利益	39,569	61,080

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	39,725	61,204
その他の包括利益	82,956	47,399
その他有価証券評価差額金	83,901	43,913
繰延ヘッジ損益	944	3,470
為替換算調整勘定	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	14
四半期包括利益	122,681	108,604
親会社株主に係る四半期包括利益	122,528	108,482
少数株主に係る四半期包括利益	153	121

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
(連結の範囲の重要な変更)	第1四半期連結会計期間において、T&D Asset Management(U.S.A.) Inc.は清算により連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
(会計方針の変更)	<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更しております。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金が647百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ50百万円増加しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
期首残高	124,358	118,721
契約者配当金支払額	37,025	27,138
利息による増加等	190	101
その他による増加額		23
その他による減少額	0	
契約者配当準備金繰入額	31,197	22,798
期末残高	118,721	114,507

2 消費貸借契約により貸付けている有価証券は、以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
消費貸借契約により貸付けている有価証券		283,562

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(賃貸用不動産等減価償却費を含む)は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	11,918	11,376

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	15,172百万円	22.5円	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	15,172百万円	22.5円	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結財務諸表計上額
	太陽生命保険	大同生命保険	T & Dフィナンシャル生命保険	計				
経常収益	915,785	659,902	152,731	1,728,419	19,345	1,747,765	5,223	1,742,542
セグメント間の内部振替高	976	384	0	1,362	36,966	38,328	38,328	
計	916,762	660,287	152,732	1,729,781	56,312	1,786,094	43,551	1,742,542
セグメント利益又は損失()	46,340	43,777	6,215	96,333	16,408	112,741	15,457	97,283

(注)1 売上高にかえて、経常収益の金額を記載しております。

2 調整額は、以下の通りであります。

(1)経常収益の調整額 5,223百万円は、主に経常収益のうち金融派生商品収益3,172百万円について、連結損益計算書上は、経常費用のうち金融派生商品費用に含めたことによる振替額であります。

(2)セグメント利益又は損失()の調整額 15,457百万円は、主に当社が計上した関係会社からの受取配当金の消去額であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結財務諸表計上額
	太陽生命保険	大同生命保険	T & Dフィナンシャル生命保険	計				
経常収益	649,356	669,405	348,330	1,667,093	21,110	1,688,203	96,309	1,591,894
セグメント間の内部振替高	909	301	41	1,251	36,882	38,133	38,133	
計	650,265	669,707	348,371	1,668,344	57,992	1,726,337	134,442	1,591,894
セグメント利益又は損失()	53,945	69,788	16,144	139,878	19,624	159,502	18,382	141,120

(注)1 売上高にかえて、経常収益の金額を記載しております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)経常収益の調整額 96,309百万円は、主に経常収益のうち責任準備金戻入額89,086百万円について、連結損益計算書上は、経常費用のうち責任準備金繰入額に含めたことによる振替額であります。

(2)セグメント利益又は損失()の調整額 18,382百万円は、主に当社が計上した関係会社からの受取配当金の消去額であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

1 金融商品の時価等に関する事項

四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	414,470	414,470	
有価証券として取り扱うもの	59,000	59,000	
・ 其他有価証券	59,000	59,000	
上記以外	355,470	355,470	
(2)コールローン	338,100	338,100	
(3)買入金銭債権	304,101	311,198	7,097
有価証券として取り扱うもの	302,635	309,627	6,992
・ 満期保有目的の債券	105,244	112,236	6,992
・ 其他有価証券	197,390	197,390	
上記以外	1,466	1,571	104
(4)金銭の信託	68,365	68,466	100
運用目的の金銭の信託	22,138	22,138	
満期保有目的の金銭の信託	1,599	1,599	0
責任準備金対応の金銭の信託	29,395	29,494	99
その他の金銭の信託	15,233	15,233	
(5)有価証券	9,837,031	10,183,295	346,264
売買目的有価証券	965,670	965,670	
満期保有目的の債券	1,572,349	1,706,499	134,150
責任準備金対応債券	2,471,657	2,683,770	212,113
其他有価証券	4,827,354	4,827,354	
(6)貸付金	1,863,633	1,935,452	71,818
保険約款貸付(*1)	155,144	171,668	16,532
一般貸付(*1)	1,715,350	1,763,784	55,286
貸倒引当金(*2)	6,861		
資産計	12,825,702	13,250,983	425,280
(1)短期社債	999	999	
(2)社債	45,100	45,528	428
(3)其他負債中の借入金	86,710	87,429	719
負債計	132,809	133,957	1,147
金融派生商品(*3)			
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの	5,626	5,626	
(2)ヘッジ会計が適用されているもの	(42,485)	(40,963)	1,521
金融派生商品計	(36,859)	(35,337)	1,521

(*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	656,081	656,081	
有価証券として取り扱うもの	53,500	53,500	
・ 其他有価証券	53,500	53,500	
上記以外	602,581	602,581	
(2)コールローン	194,700	194,700	
(3)買入金銭債権	373,394	378,942	5,548
有価証券として取り扱うもの	371,985	377,456	5,470
・ 満期保有目的の債券	97,108	102,579	5,470
・ 其他有価証券	274,877	274,877	
上記以外	1,408	1,486	77
(4)金銭の信託	168,781	168,873	91
運用目的の金銭の信託	14,209	14,209	
満期保有目的の金銭の信託	9,101	9,102	1
責任準備金対応の金銭の信託	137,472	137,562	90
その他の金銭の信託	7,998	7,998	
(5)有価証券	10,070,860	10,330,469	259,609
売買目的有価証券	737,651	737,651	
満期保有目的の債券	1,515,250	1,616,758	101,507
責任準備金対応債券	2,537,024	2,695,126	158,101
其他有価証券	5,280,933	5,280,933	
(6)貸付金	1,836,805	1,896,284	59,479
保険約款貸付(*1)	148,777	164,166	15,397
一般貸付(*1)	1,692,420	1,732,117	44,081
貸倒引当金(*2)	4,392		
資産計	13,300,622	13,625,351	324,728
(1)短期社債	2,499	2,499	
(2)社債	65,100	65,507	407
(3)其他負債中の債券貸借取引受入担保金	238,829	238,829	
(4)其他負債中の借入金	116,542	117,223	681
負債計	422,971	424,059	1,088
金融派生商品(*3)			
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの	(5,814)	(5,814)	
(2)ヘッジ会計が適用されているもの	(114,729)	(113,755)	974
金融派生商品計	(120,544)	(119,570)	974

(*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資 産

(1)現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

(2)コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは(5)有価証券と同様な方法により、貸付金として取り扱うことが適当と認められるものは(6)貸付金と同様な方法によっております。

(4)金銭の信託

主として有価証券で運用する特定金外信託については(5)有価証券と同様な方法により、契約期間が短期で現金及び預貯金と同等の性質を持つ金銭信託については、当該帳簿価額によっております。

また、上記以外に、運用目的の金銭の信託内において通貨オプション取引及び株価指数オプション取引等を利用しており、いずれの取引も、時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(5)有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6)貸付金

保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュフローを生成し、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元金合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、見積将来キャッシュフローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結決算日(連結決算日)における四半期連結貸借対照表価額(連結貸借対照表価額)から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

ただし、複合金融商品については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

負債

(1)短期社債

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)社債

元金合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

(3)債券貸借取引受入担保金

短期間の取り組みであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)借入金

元金合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、「資産(5)有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
関連会社株式	219	244
その他有価証券	331,475	339,081
非上場株式(*1)(*2)	121,450	118,142
外国証券(*1)(*3)	191,924	203,034
その他の証券(*3)	18,100	17,905

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の開示対象とはしておりません。

(*2) 前連結会計年度において、非上場株式について2,318百万円減損処理を行っております。当四半期連結会計期間において、非上場株式について862百万円減損処理を行っております。

(*3) その他の証券のうち組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象とはしておりません。

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)公社債	1,572,349	1,706,499	134,150
国債	1,195,058	1,297,161	102,102
地方債	68,752	74,217	5,464
社債	308,537	335,121	26,583
(2)その他の証券	105,244	112,236	6,992
合計	1,677,593	1,818,736	141,142

(注) その他の証券には、連結貸借対照表において買入金銭債権として表示している信託受益権証書(連結貸借対照表計上額105,244百万円)を含んでおります。

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

(単位:百万円)

種類	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)公社債	1,515,250	1,616,758	101,507
国債	1,161,993	1,240,201	78,207
地方債	56,864	60,577	3,713
社債	296,392	315,979	19,586
(2)その他の証券	97,108	102,579	5,470
合計	1,612,359	1,719,338	106,978

(注) その他の証券には、四半期連結貸借対照表において買入金銭債権として表示している信託受益権証書(四半期連結貸借対照表計上額97,108百万円)を含んでおります。

2 責任準備金対応債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)公社債	2,471,657	2,683,770	212,113
国債	1,547,346	1,680,837	133,491
地方債	208,626	227,161	18,534
社債	715,683	775,771	60,088
合計	2,471,657	2,683,770	212,113

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

(単位:百万円)

種類	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)公社債	2,537,024	2,695,126	158,101
国債	1,609,579	1,707,814	98,235
地方債	207,377	221,885	14,507
社債	720,068	765,426	45,358
合計	2,537,024	2,695,126	158,101

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 公社債	2,048,087	2,161,252	113,164
国債	510,481	547,484	37,003
地方債	377,105	394,838	17,733
社債	1,160,500	1,218,928	58,428
(2) 株式	330,647	530,449	199,802
(3) 外国証券	1,923,224	2,071,475	148,251
外国公社債	1,510,325	1,637,506	127,180
外国株式	15,008	14,763	245
外国その他の証券	397,890	419,205	21,315
(4) その他の証券	300,592	320,567	19,974
合計	4,602,552	5,083,745	481,192

- (注) 1 その他証券には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(連結貸借対照表計上額59,000百万円)、買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー(連結貸借対照表計上額46,475百万円)及び信託受益権証書(連結貸借対照表計上額150,914百万円)を含んでおります。
- 2 その他有価証券で時価のある有価証券について7,480百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損については、当連結会計年度末の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

(単位：百万円)

種類	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
(1) 公社債	1,932,352	2,023,075	90,722
国債	454,871	484,640	29,768
地方債	349,748	363,366	13,618
社債	1,127,732	1,175,068	47,335
(2) 株式	336,314	632,707	296,393
(3) 外国証券	2,450,953	2,548,619	97,666
外国公社債	2,009,123	2,070,750	61,626
外国株式	18,913	20,636	1,723
外国その他の証券	422,916	457,232	34,316
(4) その他の証券	377,731	404,907	27,176
合計	5,097,351	5,609,310	511,958

- (注) 1 その他証券には、四半期連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(四半期連結貸借対照表計上額53,500百万円)、買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー(四半期連結貸借対照表計上額138,670百万円)及び信託受益権証書(四半期連結貸借対照表計上額136,206百万円)を含んでおります。
- 2 その他有価証券で時価のある有価証券について3,020百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損については、当第3四半期連結会計期間末の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	1,599	1,599	0

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	9,101	9,102	1

2 責任準備金対応の金銭の信託

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	29,395	29,494	99

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	137,472	137,562	90

3 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
金銭の信託	14,633	15,233	599

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
金銭の信託	6,821	7,998	1,177

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約			
	売建	143,602	2,884	2,884
	買建	31,092	170	170
	通貨スワップ			
	外貨受取/円貨支払	11,533	1,338	1,338
金利	金利スワップ			
	固定金利受取/変動金利支払	12,752	2,439	2,439
その他	複合金融商品	3,000	2,133	866
合計				5,626

(注) 1 時価の算定方法

通貨 : 為替予約の連結会計年度末の為替相場は先物相場等を使用しております。

通貨スワップは、管理信託を用いて行っており、時価は管理受託会社から入手した価格を使用して算定しております。

金利 : 連結会計年度末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュフローを現在価値に割引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

その他 : 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引を記載しております。
- 3 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。
- 4 複合金融商品には、複合金融商品のうち組込デリバティブの時価を合理的に区分して測定できないものを記載しております。
- 5 為替予約の時価は、差金決済額(差損益)を記載しております。通貨スワップの評価損益は、時価(現在価値)を記載しております。
- 6 複合金融商品の契約額等には、複合金融商品の購入金額を記載しております。

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約			
	売建	162,266	6,901	6,901
	買建	10,053	53	53
	通貨スワップ			
	外貨受取/円貨支払	12,296	21	21
金利	金利スワップ			
	固定金利受取/変動金利支払	12,249	1,308	1,308
その他	複合金融商品	3,000	2,703	296
合計				5,814

(注) 1 時価の算定方法

通貨 : 為替予約の四半期連結会計期間末の為替相場は先物相場等を使用しております。

通貨スワップは、管理信託を用いて行っており、時価は管理受託会社から入手した価格を使用して算定しております。

金利 : 四半期連結会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュフローを現在価値に割引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

その他: 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引を記載しております。
- 3 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、四半期連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。
- 4 複合金融商品には、複合金融商品のうち組込デリバティブの時価を合理的に区分して測定できないものを記載しております。
- 5 為替予約の時価は、差金決済額(差損益)を記載しております。通貨スワップの評価損益は、時価(現在価値)を記載しております。
- 6 複合金融商品の契約額等には、複合金融商品の購入金額を記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	58円68銭	90円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	39,569	61,080
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	39,569	61,080
普通株式期中平均株式数(株)	674,324,653	672,753,397
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	58円66銭	90円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	251,487	628,040
(うち新株予約権(株))	(251,487)	(628,040)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

株式会社 T & Dホールディングス
取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 英 公 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 澤 裕 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 蒲 谷 剛 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T & Dホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社T & Dホールディングス及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。